



## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月15日

上場会社名 株式会社 フライトシステムコンサルティング

上場取引所 東

コード番号 3753 URL <http://www.flight.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 片山 圭一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 松本 隆男

TEL 03-3440-6100

四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	644	△41.6	△287	—	△286	—	△297	—
22年3月期第2四半期	1,104	△21.3	△109	—	△133	—	△138	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△22,624.13	—
22年3月期第2四半期	△12,068.10	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	708	△538	△76.9	△36,943.26
22年3月期	908	△450	△49.6	△39,269.85

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 △544百万円 22年3月期 △450百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,900	△24.3	△110	—	△130	—	△143	—	△9,693.60

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、(添付資料)3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	14,760株	22年3月期	11,474株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	8株	22年3月期	6株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	13,140株	22年3月期2Q	11,455株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	5
(第2四半期連結累計期間) .....	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(5) セグメント情報 .....	7
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
(7) その他注記情報 .....	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間においては、緩やかな景気回復の動きがみられましたが、下半期の不透明感が強まっており、依然として厳しい経営環境が続いております。

当社グループにおいては、上半期は案件を受注するための商談や提案活動期間であり、当上半期においても提案活動を積極的に展開しております。特に、サービス事業を中心に商談中の案件が数多く存在しており、厳しい受注環境下においては引合い状況は比較的良好であると考えております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、iPhoneを活用した法人向けクレジットカード決済ソリューション「ペイメント・マイスター」の販売開始時期の遅れや、前期から継続しているプロジェクトの収束時期が予定より延びたこと等により、当初の事業計画を下回る結果となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は644百万円(前年同期比41.6%減)、営業損失は287百万円(前年同期は営業損失109百万円)、経常損失は286百万円(前年同期は経常損失133百万円)、四半期純損失は297百万円(前年同期は四半期純損失138百万円)となりました。

なお、売上高が大幅に減少した主な理由は、前期末に放送・映像システム保守事業を売却した影響であり、この影響を除くと売上高の前年同期比は19.2%減となります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①コンサルティング&ソリューション事業

コンサルティング&ソリューション事業においては、厳しい受注環境の中、新規の大口案件を受注できていないこと、並びにサービス事業におけるソーシャルストリームビジネスの開発に人員の一部をシフトしていること等により当初計画比で減収となりました。

営業損益については、外注費の低減や稼働率の改善を図りましたが、前期から継続しているプロジェクトの収束時期が予定より延びたこと等により当初計画比で減益となりました。

以上の結果、売上高は388百万円、営業損失は52百万円となりました。

#### ②サービス事業

サービス事業においては、クリエイティブブランド「S:III:S」(シーズ)を中心に、iPhoneやスマートフォン上で「ラジオ」、「Twitter」及び「電子決済ソリューション」の利用を可能にするサービス基盤(プラットフォーム)を利用した新規事業の開発及び提案活動を積極的に展開しております。

当第2四半期連結累計期間は、新規事業の開発及び提案に係る期間であり、「Twitter」を中心としたソーシャルストリームビジネスの開発等については概ね計画通りに進捗しております。

しかし、iPhoneを活用した法人向けクレジットカード決済ソリューション「ペイメント・マイスター」の販売開始時期の遅れにより、当初計画比で減収減益となりました。

以上の結果、売上高は17百万円、営業損失は85百万円となりました。

#### ③放送・映像システム開発・製造・販売事業

放送・映像システム開発・製造・販売事業においては、主要顧客である放送局の業績低迷等により厳しい受注環境が続いておりますが、大手放送機器メーカーから大口のOEM案件を受注したこと等により当初計画比で増収増益となりました。

営業損益については、売上が下半期に偏重する見込みであり、上半期は固定費負担が大きいことから営業損失を計上することとなりました。

以上の結果、売上高は241百万円、営業損失は14百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ199百万円減少し、708百万円となりました。主な増減要因は、売上債権の回収等による受取手形及び売掛金の減少(182百万円減)、有利子負債の返済等による現金及び預金の減少(57百万円減)、並びにプロジェクトの進捗に伴う仕掛品の増加(35百万円増)であります。

負債は、前連結会計年度末と比べ111百万円減少し、1,247百万円となりました。主な増減要因は、仕入債務の支払等による支払手形及び買掛金の減少(101百万円減)、保守契約代金の前受け等によるその他流動負債の増加(25百万円増)であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ88百万円減少し、△538百万円となりました。主な増減要因は、四半期純損失の発生(297百万円)、並びに株式の発行による資本金及び資本剰余金の増加(202百万円増)であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の通期業績予想につきましては、平成22年5月20日に開示した業績予想を変更しております。詳細につきましては、平成22年11月12日に別途開示した「業績予想の修正及び役員報酬の減額に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ169千円増加し、税金等調整前四半期純損失は6,749千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は8,570千円であります。

②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

③表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度において、378,547千円の大幅な営業損失を計上し、当期純損失が492,752千円となりました。さらに、当第2四半期連結累計期間において、287,196円の営業損失を計上し、四半期純損失が297,281千円となった結果、当第2四半期連結会計期間末において538,765千円の債務超過となっております。その結果、シンジケート・ローン(平成22年9月末残高40,000千円)について財務制限条項に抵触しております。

また、当社グループの有利子負債は991,294千円と連結総資産の140%となり、手元流動性に比して高水準にあります。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、7ページ「3. 四半期連結財務諸表(4) 継続企業の前提に関する注記」に記載した対策を講じ、当該状況の解消または改善に向け努めてまいります。

しかし、財務等に関する対応策は関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	73,743	131,242
受取手形及び売掛金	184,214	366,779
商品及び製品	811	1,052
仕掛品	93,029	57,823
原材料及び貯蔵品	9,327	12,559
その他	51,666	37,513
貸倒引当金	△1,060	△1,860
流動資産合計	411,735	605,111
固定資産		
有形固定資産		
土地	184,781	184,781
その他(純額)	41,561	40,023
有形固定資産合計	226,342	224,804
無形固定資産	371	—
投資その他の資産	70,229	78,442
固定資産合計	296,942	303,246
資産合計	708,678	908,357
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,962	150,314
短期借入金	724,632	749,292
未払法人税等	1,855	2,902
賞与引当金	4,298	4,276
受注損失引当金	33,600	21,700
その他	141,270	116,066
流動負債合計	954,619	1,044,553
固定負債		
長期借入金	266,662	291,108
資産除去債務	8,598	—
その他	17,564	23,003
固定負債合計	292,824	314,111
負債合計	1,247,443	1,358,665
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	449,391	348,010
資本剰余金	440,066	338,685
利益剰余金	△1,432,417	△1,135,136
自己株式	△1,237	△1,161
株主資本合計	△544,197	△449,602
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△789	△704
評価・換算差額等合計	△789	△704
新株予約権	6,221	—
純資産合計	△538,765	△450,307
負債純資産合計	708,678	908,357

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	1,104,047	644,924
売上原価	841,674	609,281
売上総利益	262,373	35,643
販売費及び一般管理費	372,354	322,839
営業損失(△)	△109,980	△287,196
営業外収益		
受取賃貸料	3,080	1,170
受取手数料	1,044	1,044
助成金収入	—	1,695
受取保険金	—	5,100
その他	892	2,544
営業外収益合計	5,017	11,555
営業外費用		
支払利息	27,111	9,849
その他	1,218	905
営業外費用合計	28,329	10,755
経常損失(△)	△133,292	△286,396
特別利益		
貸倒引当金戻入額	852	800
特別利益合計	852	800
特別損失		
減損損失	—	4,175
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,580
特別損失合計	—	10,755
税金等調整前四半期純損失(△)	△132,440	△296,351
法人税、住民税及び事業税	5,799	929
法人税等合計	5,799	929
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△297,281
四半期純損失(△)	△138,240	△297,281

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△132,440	△296,351
減価償却費	8,555	1,608
減損損失	—	4,175
賞与引当金の増減額(△は減少)	△209	21
受注損失引当金の増減額(△は減少)	3,684	11,900
支払利息	27,111	9,849
売上債権の増減額(△は増加)	279,799	182,564
たな卸資産の増減額(△は増加)	△147,849	△31,734
仕入債務の増減額(△は減少)	△52,608	△102,541
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,406	1,825
その他	336	8,593
小計	△11,214	△210,087
利息及び配当金の受取額	82	15
利息の支払額	△24,432	△8,664
法人税等の還付額	10,064	—
法人税等の支払額	△3,592	△1,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	△29,091	△220,594
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△10,000	—
定期預金の払戻による収入	—	2,000
有形固定資産の取得による支出	△917	△3,721
無形固定資産の取得による支出	△1,406	△405
差入保証金の回収による収入	—	7,315
その他	490	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,834	5,219
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300,000	△12,660
長期借入れによる収入	80,000	—
長期借入金の返済による支出	△35,600	△36,446
株式の発行による収入	—	200,852
新株予約権の発行による収入	—	8,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△255,600	159,876
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△296,560	△55,498
現金及び現金同等物の期首残高	569,552	129,242
現金及び現金同等物の四半期末残高	272,991	73,743



(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間

(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

当社グループは、前連結会計年度において、378,547千円の大幅な営業損失を計上し、当期純損失が492,752千円となりました。さらに、当第2四半期連結累計期間において、287,196円の営業損失を計上し、四半期純損失が297,281千円となった結果、当第2四半期連結会計期間末において538,765千円の債務超過となっております。その結果、シンジケート・ローン（平成22年9月末残高40,000千円）について財務制限条項に抵触しております。

また、当社グループの有利子負債は991,294千円と連結総資産の140%となり、手元流動性に比して高水準にあります。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、次のような対策を講じ、当該状況の解消または改善に向け努めてまいります。

1. 収益基盤の強化

当社グループは、クリエイティブブランド「S:III:S」（シーズ）を中心に、iPhoneやスマートフォン上で「ラジオ」、「Twitter」及び「電子決済ソリューション」の利用を可能にするサービス基盤(プラットフォーム)の開発を進めており、これらのプラットフォームを利用した新規事業による収益を大きな柱としてまいります。

また、昨今のIT業界においては、旧来の請負型のシステム開発案件が縮小し、クラウドを中心としたサービス提供モデルに移行する動きがあることから、当社グループは、クラウドを利用したサービスの提案にも注力してまいります。

2. コスト管理の徹底

外注費の低減(内製化率の向上含む)、役員報酬の減額、人員の削減、プロジェクト収支管理の徹底、並びに旅費等の経費削減等の諸施策を講じ、収支改善を図ってまいります。

3. YEMエレテックス株式会社について

有利子負債が増加した原因となった連結子会社のYEMエレテックス株式会社については、人員削減等の諸施策の結果、前期末に計上したたな卸資産評価損の影響を除くと、前期に営業黒字を達成しており、引き続き業績の改善に努めてまいります。

4. 債務超過解消のための資本増強策

債務超過の状況を早期に解消すべく、平成22年4月9日にOakキャピタル株式会社を割当先とする50,000千円の第三者割当増資並びに4,702千円の新株予約権(権利行使価額の総額は370,872千円)を発行し、平成22年9月30日にソフトバンク株式会社及びOakキャピタル株式会社を割当先とする3,427千円の新株予約権(権利行使価額の総額は196,070千円)を発行致しました。

当第2四半期連結累計期間において上記新株予約権の一部が行使され、平成22年4月9日の第三者割当増資と併せ、資本金及び資本準備金が202,461千円増加しております。

その他のファイナンスについても引き続き検討してまいります。

5. 財務制限条項について

当社は、上記1.乃至4.を反映した今後の事業計画を貸付人に提示して協議した結果、当該条項に基づく期限の利益喪失に係る請求をしない旨、貸付人より同意を得ております。

しかし、上記1.乃至3.については事業計画に織り込まれているものの達成状況について不確実性があり、また、上記4.については新株予約権の権利行使が順調に行われるか否かについて確証が得られていないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	システムコンサルティング事業(千円)	システムインテグレーション事業(千円)	放送・映像システム開発・製造・販売事業(千円)	放送・映像システム保守事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	398,716	228,807	168,530	307,993	1,104,047	—	1,104,047
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	105,803	84	—	105,887	△105,887	—
計	398,716	334,610	168,614	307,993	1,209,935	△105,887	1,104,047
営業利益又は営業損失(△)	△15,507	49,330	△23,110	11,492	22,205	△132,185	△109,980

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) システムコンサルティング事業：システムコンサルティング売上・ソリューションプロダクト売上
- (2) システムインテグレーション事業：システムインテグレーション売上
- (3) 放送・映像システム開発・製造・販売事業：OEM売上・自社製品売上・修理・委託業務売上・放送機器用売上
- (4) 放送・映像システム保守事業：保守売上

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を当社及び子会社に置き、各々が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コンサルティング&ソリューション事業」、「サービス事業」及び「放送・映像システム開発・製造・販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「コンサルティング&ソリューション事業」は、デジタル放送・デジタルメディア関連向けや地方自治体向けのシステムコンサルティングサービス、並びにJavaやRubyのソフトウェア技術を活用した地方自治体の電子政府化関連や地銀・一般企業向け各種システム開発を行っております。

「サービス事業」は、クリエイティブブランド「S:III:S」(シーズ)を中心に、iPhoneやスマートフォン上で「ラジオ」、「Twitter」及び「電子決済ソリューション」の利用を可能にするサービス基盤(プラットフォーム)の開発を行っております。

「放送・映像システム開発・製造・販売事業」は、放送局向けの放送・映像システムの開発・製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンサルティング &ソリューション 事業	サービス 事業	放送・映像システム 開発・製造・販売 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	388,351	17,233	239,339	644,924	—	644,924
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,891	1,891	△1,891	—
計	388,351	17,233	241,231	646,816	△1,891	644,924
セグメント利益又は 損失 (△)	△52,309	△85,979	△14,752	△153,041	△134,154	△287,196

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△134,154千円には、セグメント間取引消去△1,891千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△132,263千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、Oakキャピタル株式会社から平成22年4月9日に第三者割当増資の払込みを受け、平成22年6月28日及び8月6日、12日に新株予約権の一部行使がありました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が101,230千円、資本準備金が101,230千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が449,391千円、資本準備金が440,066千円となっております。

(7) その他注記情報

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
[新株予約権の行使]	
第7回新株予約権について、平成22年10月5日において下記のとおり権利行使が行われております。	
(1) 行使された新株予約権の数	92個
(2) 発行する株式の種類	普通株式
(3) 発行する株式の数	1,840株
(4) 権利行使価額	1株あたり26,640円
(5) 発行価額の総額	49,017,600円
(6) 発行価額のうち資本組入れ額	1株あたり13,320円